

おおがわらまち 議会だより

第144号
平成29年8月1日



第一光の子保育園 プール遊び

- 新しい議会構成 ②③
- 町政への提言 ④
- 議案審議(5月・6月会議) ⑯⑰
- 議決責任の明確化 ⑯
- その後どうなったあの提言 ⑯



万波 孝子



一般質問

問 適切な介護認定と安心の介護サービスを

答 事例研究でよりよい介護サービスを提供



▲地域包括支援センター

介護保険料は多くの人が年金から天引きされている一方、国の介護保険

町長 町民の率直な意見を伺うため要介護認定者を含めたアンケート（第7期計画に向け）を実施した。内容を分析し考察を進めており。高齢福祉

問 認定率の低下や介護認定が厳しいと家族等から出されていることに対する説明責任を果たすとし検証して9月頃には町

法の改悪で利用料は一部の人は1割から2割に。施設入所は要介護3以上に。要支援者の訪問介護・通所介護の保険外し。今は要介護1・2の保険外し等も検討されている。最近、町の認定結果に疑問を持ち改善を願う手紙が届いた。安心して介護サービスが受けられる体制整備が急務と言える。

問 納付金・標準保険料率がどうなるのか、町民にとっては暮らしを左右する重要な問題である。県に早急に公開を求めていくべきでないか。

来年4月から国保が都道府県単位化される。県が定めた納付金を町は全額納付する。県から標準保険料率が示されてから町は保険税率を決定するが県は未だ公開していない。

町長 非常に高くなる時は値上げを抑えてほしい。

国民健康保険が大きく変わるのが税はどうなる

問 センターの職員は専門性、継続性が求められている。嘱託でなく安定して働ける正職員で対応をは検討する。

問 無職や非正規労働者が多く加入している国保である。税が高くなる時は財政調整基金を活用して踏まえて検討したい。

万波 孝子 P⑤

- 適切な介護認定と安心の介護サービスを
- 国民健康保険が大きく変わるが税はどうなる

高橋 芳男 P⑥

- 就学援助は入学前に支給を
- 飲料等確保のための災害支援協定を
- 患者手帳(移植後)の周知徹底を

大沼 忠弘 P⑦

- こども食堂についての見解は
- 大河原ブランドの確立を

堀江 一男 P⑧

- 公共施設等総合管理計画を問う

枠 和也 P⑨

- 大河原公園をどう改修するのか
- 低炭素社会実現のためLED化を推進せよ

伊勢 敏 P⑩

- 放射能汚染廃棄物の県の焼却方針に反対を
- 衆知を集めたビジョン策定を
- 復活させるのか 道の駅構想

丸山 勝利 P⑪

- 「歩きたくなるまち」に文化財を活かせ

岡崎 隆 P⑫

- 住民と共に新たな公共の在り方を追求せよ

須藤 慎 P⑬

- 大中体育館の早期建替えを
- 放課後児童クラブに延長利用制度を

佐久間克明 P⑭

- さくらっキーTシャツで防犯対策を
- さくらっキーで町のPRを
- 町の「今」がみえるように

高橋 豊 P⑮

- ホームページのスマートフォン対応化を急げ

町政への提言 Q&A

一般質問とは、町長や教育長に対して事務の執行状況や将来に向けての考え方などをたどるもの。今回11人の議員が行つた。



おおぬま
大沼 忠弘

一般質問

問 こども食堂についての見解は

答 開設を考える団体等には支援策を検討

町長 子供の貧困が社会問題となる中、住民の皆さんのが地域の子供達の事を考え、主体的な行動の一つとして、こども食堂を開設してもらえば子供だけでなく、その地域や様々なコミュニティの醸成につなぐことも出来るものと考えている。

町長 行政区への支援策として、「協働のまちづくり事業交付金事業」を実施するものである。地域の課題や要望と共に考え方を勤務の一環としている。行政懇談会や区長会などで周知を行う。

問 こども食堂の考え方、方針は。

町長 協働のまちづくりを進めるには、地域課題が一緒にになって考え、解決していくことが地域活性化に繋がると考えている。そのため町と地域とのパイプ役を果たすシステムとしてこの制度を活用するものである。地域の課題を見出していくことを勤務の一環としている。行政懇談会や区長会などを周知を行う。

問 行政区等地域コミュニティを維持、発展させる手立ては。

町長 行政区への支援策として、「協働のまちづくり事業交付金事業」を

大河原ブランドの確立を

問 姉妹・友好都市協定締結の考えは。

町長 広く町民の意見を聞きたいと考へて、まだ具体的な検討はしていない。

町長 様々な手法を用い、何度も積極的にアプローチすることは大切なことだと考える。手法等の検討も含め今後の参考にする。

問 当町に観光（ふるさと）大使を作る考えは。

町長 今のところ考えてはいない。

問 就学援助は入学前に支給を

答 前向きに検討する

問 平成30年度から（ランドセル等新入学児童生徒学用品費）の改正がされ、文科省からその予算措置を行うとの通知がなされた。あくまで要保護児童生徒に限られてお

町長 実施に対する課題点を確認しながら、前倒し支給する方向で前向きに検討していきたい。



▲安心して入学できるよう入学前支給を

たかはし
高橋 芳男

一般質問

飲料等確保のための災害支援協定を

り、準要保護児童生徒はその対象になつてない。災害が発生している。災害時に飲料水の提供を受けるために、飲料メーカーとの災害支援協定を締結すべきと考えるがいかが。また、災害対応型紙カップ式自動販売機は、災害時に水やお湯を提供できるため、粉ミル

問 これまでにも多くの災害が発生している。災害時に飲料水の提供を受けるために、飲料メーカーとの災害支援協定を締結する協定は現在実施に対する協定は現在結すべきと考えるがいかが。また、災害対応型紙カップ式自動販売機は、災害時に水やお湯を提供できるため、粉ミル

患者手帳(移植後)の周知徹底を

問 白血病などで移植手術を受けた患者が、医療機関を受診する際に持参する「患者手帳」の全国統一版が始めて完成し、先月公表された。「さい帯血国際患者支援の会」の有田理事長は、「患者手帳が統一されたことで、移植を受けた病院以外での受診の際にも、安心して治療が受けられる。」

町長 患者手帳は拠点病院より順次配布するとしにいることから、国・県の動向及び患者手帳の配布状況や運用状況の推移を見守りたい。

問 これまでにも多くの災害が発生している。災害時に飲料水の提供を受けるために、飲料メーカーとの災害支援協定を締結する協定は現在実施に対する協定は現在結るべきと考えるがいかが。また、災害対応型紙カップ式自動販売機は、災害時に水やお湯を提供できるため、粉ミル

町長 災害時の生活物資供給に対する協定は現在締結している。災害対応型紙カップ自販機については、設置の可能性等含めて検討していく。

ます
枠
かず
や
和也

一般質問

問 大河原公園をどう改修するのか

答 町民、スポーツ団体の声を取り入れたい



▲町民にとって利用しやすい施設に

問 この事業で国・県の補助金を活用し上谷住宅のように解体等をすると補助金を返還しなくてはならないことはあるか。

町長 補助金は活用していないので返還金は無い。

低炭素社会実現のためLED化を推進せよ

問 平成28年度末では街路灯・公共施設のLED化はどう進んでいるか。

町長 街路灯のLED化率は29・6%、公共施設は7・2%となっている。

問 早期に100%LE

町長 LED化にみやぎ環境税を活用していることや、同時期にLED化を行うと将来一斉に交換期が来るこことを踏まえESCOは導入しない。

町長 計画的にLED化をを目指す施策としてESCO事業を検討したが、

問 「使っていないアクアリウムは原型復旧、機能回復は難しい、撤去の方へ今後設計者と協議していくべき」という事だつたが、その後の協議はどうなったか。

町長 設計者からは「そのまま撤去するのでは承諾しかねる。町の依頼があれば全体の利用状況を見直し別の施設に置き換えるなど他の利用方法について提案させてほしい。」との回答があった。

問 「使っていないアクアリウムは原型復旧、機能回復は難しい、撤去の方へ今後設計者と協議していくべき」という事だつたが、その後の協議はどうなったか。

町長 設計者からは「そのまま撤去するのでは承諾しかねる。町の依頼があれば全体の利用状況を見直し別の施設に置き換えるなど他の利用方法について提案させてほしい。」との回答があった。

問 外野フェンスの損壊、公園内の案内表示の老朽化、アクアギヤラリーズの変化、これまで利用してこられた方々からの要望と問題点をふまえどのようにするのか。

町長 白石川河川敷土地との一体的な利用検討や住民の方、スポーツ団体等の意見を聞きながら再度設計者と協議を行う。

問 公共施設等総合管理計画を問う

答 十分な時間をかけて個別計画を作成する

ほり
え
かず
お
堀江 一男

町長 今日は、新学校給食センター整備事業及び中央公民館複合化事業という大きな事業を反映するように調整したため遅れた。

実施計画が示されたが、実施計画を示す時期が遅すぎないか。

問 総合計画は第5次総合計画等と整合性を保ちつつ策定されたものと理解しているが、新しい長期総合計画等の策定に入ったので、今後「個別施設計画」等と、どのように整合性を取るか検討する。

問 給食センターの整備が急務なのは理解できるが、平成28年度から3年間の実施計画には無く、公民館も修繕程度が計上されている。質問を通告した後に、平成29年度からの

町長 今回の中央公民館複合化事業は、平成29年度地方創生拠点整備交付金事業に該当する事が2月に知った為に、大変有

利な交付金や起債があつたため急いだものである。

問 給食センター建設にいた理由は何か。

町長 なつて全員協議会で3回ほど説明があつたが、急にだ理由は何か。

問 給食センター建設に1億円以上の為、大規模事業評価委員会にかけているが、中央公民館については、修繕のためなのか、評価委員会にかけていない。条例では、修繕は対象外となつているが、3億7千万円の事業なの

で、億の越える事業は評価委員会にかけるよう条例の改正をするべきではないか。

企画財政課長 中央公民館については、条例にあるとおり施設の維持管理に係るものは該当しないといふことで判断した。条例の改正については検討したい。



まるやま かつとし
丸山 勝利

一般質問

問 農水省が創設した「農業系放射能汚染廃棄物を安全な場所に移動・保管するための経費の補助制度」の活用により放射能飛散による危険を伴う焼却方針を転換するよう知事に提言することを求める。



▲国指定登録有形文化財に内定した「佐藤屋住宅」

問 「歩きたくなるまち」に文化財を活かせ

答 検討したい

問 当町には国指定の有形文化財1件、町指定が2件、無形文化財2件あるが、適切に保護、管理されているか。

町長 指定文化財の全部が個人や団体の所有となつていて、それぞれ適正に保護管理している。年1回、5か所ずつ調査しているが、調査内容は、生涯学習課長 現在は79カ所で1か所消滅している。

問 平成9年の遺跡地図では80カ所の遺跡があるが増減はあるか。また年1回、5か所ずつ調査しているが、調査内容は。

生涯学習課長 現在は申請はなかつた。補助できることに検討したい。

いせ さとし
伊勢 敏

問 放射能汚染廃棄物の県の焼却方針に反対を

答 安全性を信じ、県の方針に沿う

問 焼却すれば放射能の3割以上が大気中に飛散するとの調査結果から、大気中放射能濃度の安全基準を超えることが懸念される。汚染廃棄物の焼却施設から5km以内に住む全町民の健康と命に関する重大問題において、町長は、国や県が主張する安全性を信じるのみで、放射能飛散を不安に思ふ町民の意見をかえりみず、県の方針に従つている。

問 当町には国指定の有形文化財1件、町指定が2件、無形文化財2件あるが、適切に保護、管理されているか。

町長 安全性については国・県の説明を信頼して



▲末広歩道橋から眺める仙南クリーンセンター(写真中央)

問 農水省が創設した「農業系放射能汚染廃棄物を安全な場所に移動・保管するための経費の補助制度」の活用により放射能飛散による危険を伴う焼却方針を転換するよう知事に提言することを求める。

問 第5次長期総合計画にはスローガンはあつたがビジョン（将来像）がなかつた。第6次計画では、町民の声を集約した町の将来像を策定するためのアンケートの実施を求める。子ども医療費無料の制度維持の明記を求める。

問 第6次長期総合計画策定方針に、「町全体のブランド化」が記載されており、ブランド化の環境あるいは手法として、道の駅構想を持ち出すことが懸念されるが、そのような懸念は無用か。

町長 その制度があることについては検討する。

企画財政課長 アンケートについても検討する。

町長 子ども医療費無料は「当面」と考え、所得制限撤廃など制度を見直す場合は町民の意見を聞いた上で変更する。

町長 現在、そのような考えはないが、本町の持つ中心性・拠点性・利便性を強く感じ、今後の計画策定過程で、住民や議員の意見をいただく。

生涯学習課長 適正に管理されていると思うが、登録や管理が適正にされているか。

生涯学習課長 適正に管理されていると思うが、登録や管理が適正にされているか。

生涯学習課長 2件の無形文化財のは後継者不足になつてゐる。広く町民にメンバーを集つてはどうか。

生涯学習課長 文化財や遺跡など整備して「歩きたくなるまち大河原」のコースなどを入れてはどうか。

町長 検討したい。

復活させるのか 道の駅構想



須藤 順



一般質問

町長 平成31年度に新給食センターが建設されるところから、現在の給食センター跡地を有効に活用すべきと考えるがどうか。

町長 現在の基準を元に必要な面積を確保していく必要があると考へている。

町長 給食センター解体後、大中体育館建設の要性は。

生徒数に対する必要な面積に達していない状況にあるが、面積確保の必要性は。

町長 危険建物の改築基準に達しているという認識があり、建替えによる施設整備の必要性を強く感じている。

町長

後

に

大

中

体

育

館

建

設

の

要

性

は

。

町長

給

食

セ

ン

タ

ー

が

建

設

の

要

性

は

。

町長

度々

検

討

し

て

い

る。

町長

が

職

員

の

配

置

と

勤

務

時

間

の

延

長

等

難

しい

状

況

に

あ

る。

町長

度々

検

討

し

て

い

る。

たかはし
豊

一般質問

問 ホームページのスマートフォン対応化を急げ

答 リース更新の時期にあわせて検討する

問 近隣の市や柴田町でも既にスマートフォン対応は実現している。現在のシステムでは対応できないので、更新時期にあわせて、検討するが、多額の財政負担が伴うことから、何らかの補助金等活用できなか模索していく。

町長 本町の公式ホームページは平成25年に全面リニューアルを行い、5年間のリース契約を締結している。現在のシステムでは対応できないので、更新時期にあわせて、検討するが、多額の財政負担が伴うことから、何らかの補助金等活用できなか模索していく。

問 公式フェイスブックページの投稿内容について、町の広報等を掲載しただけでは外部に向けた魅力ある大河原町を発信していないのではないかと考える。無料で使える、町の情報発信に有効なツールであるフェイスブック

町長 現在、町のフェイスブックについては、庁内8分野による担当者が投稿し、情報発信をしてくるよう努める。

企画財政課長 当面は、公式ホームページと公式フェイスブックページの充実を図っていくが、他のものについては今後検討する。

企画財政課長 ホームページのリースの更新は今年度である。現在のホームページをスマートフォン対応にするか、全面リニューアルにして対応するか、補助金活用も含めて検討する。

町長 現在、町のフェイスブックページの投稿内容について、町の広報等を掲載してあると考へる。今後の対応は。

クのさらなる活用が必要であると考へる。今後の対応は。

企画財政課長 他のソーシャルネットワーキングサービスについて考えているが。

町長 例えは「さくらつきー」の統一Tシャツなどを見てもうと犯罪抑制につながり、観光物産協会の販売品目も増えるのではないか。安全安心の目的、さらに健康維持の観点から継続性や愛着を持つもらえる効果もある。

問 さくらつきーTシャツで防犯対策を

答 観光物産協会での販売も可能である

町長 毎週木曜日と日曜日の夕暮れに町防犯指導員が各班4名体制で、また各地区防犯連絡所協議会が町より頻繁に流れている。防犯パトロール体制は。

町長 本年3月より開始し、事業が計画通りに進められるようになつたばかりで難しい。

町長 現在二輪車（125cc以下3車種）のナンバープレートの採用について改めて伺う。

町長 町長や行政各課の考え方、政策展開や方向性を町民に対し発信する方法の在り方を検討すべき。

町長 現在二輪車（125cc以下3車種）のナンバープレート在庫が少なくなったので、ご当地ナンバーを作成し、本年度9月から10月に交付開始する。

企画財政課長 観光物産協会で販売もできると思う。NPO法人が運営する「パトラン」を参考にウオーキングやジョギングをする方々と、防犯対策の一環として連動共有をできないか。

さくまかつあき
佐久間克明

会により地区内のパトロールを行っている。

一般質問

さくらつきーで町のPRを



▲大河原町と渋谷区のホームページをスマホで閲覧したときの比較

町長 確実に全戸配布される広報誌を基本にホームページやフェイスブック等の充実とリアルタイム化を図っていく。

企画財政課長 「防犯パトロール」と「ランニング」を掛け合った造語で、地域をランニングして見回ることで安全で暮らしやすい地域を目指す取り組み。

ると考える。

らつきーの形状にすれば、交通安全啓発でも活用できること思う。

パトランとは？

「防犯パトロール」と「ランニング」を掛け合った造語で、地域をランニングして見回ることで安全で暮らしやすい地域を目指す取り組み。

平成29年度一般会計予算 4億8,684万円を追加 総額84億1,080万円(当初予算比6.1%増)

一般会計大幅補正・厳しさ 増す財政状況

中央公民館大規模改修 学校給食センター整備に着手ほか

◆諸収入(財自治総合センター助成金)	◆県支出金(県の補助金)
新寺生活センター備品購入費補助	◆国庫支出金(国の補助金)
300万円	中央公民館複合化改修事業
7345万円	経営体育成支援事業
240万円	老朽化した中央公民館を今年度中にリニューアルします。



▲エアコン等の購入が予定されている新寺生活センター

厳しくなる財政状況		基金と町債の年度末残高(予測)	対平成28年度末比
財政調整基金(町の貯金)			
平成28年度末	21億9,552万円		
平成29年度末	18億36万円	▲3億9,516万円	
平成38年度末	7億9,499万円	▲14億53万円	
町 債(町の借入金)			
平成28年度末	57億4,566万円		
平成29年度末	61億8,816万円	4億4,250万円	



▲売却され工場増設工事が進められている

▼平成29年度一般会計補正予算(第2号)

地方創生拠点整備交付金を活用し、中央公民館複合化施設として改修するに伴い、建物の構造調査と地盤調査が必要となり工事基本計画調査業務委託料として432万円を計上したものです。

この町有地は、金ヶ瀬字川根106番地3外47筆31696.88m²で、契約相手方であるアイリオスオーヤマ株式会社からこの町有地は、金ヶ瀬町で取得した土地の残地、町道の用途を廃止した土地の合計です。造成工事が完了したため、4月1日に同社と売買仮契約を締結しました。

▼専決処分の報告(大河原町町税条例の一部を改正する条例)

原町町税条例の一部を改正致して監査委員に選任されました。

◆コミュニティ補助金
240万円

新寺生活センターの工事(エアコン、テーブル椅子等の備品購入費補助)移設(スロープ付近)

◆町債発行(町の借入金)
中央公民館複合化改修事業
学校給食センター整備に着手
◆繰入金(基金取り崩し)
9192万円

4月会議

5月会議

- 雨漏り対策(天井工事)
- 空調・外壁・内装改修
- エレベータ新規設置
- 生涯学習課を役場から移設(当初予算で2894万円の財源確保)

主な改修工事等は次の通りになります。

●本町の地方創生拠点の機能を併せ持つ「複合施設」になります。

老朽化した中央公民館を今年度中にリニューアルします。

今後の財政事情を町民の皆様に共有しながら、政策が待ち構えています。

本年度は中央公民館大規模改修、来年度以降は給食センター建替えに多額の財政需要が生じ、厳しい財政が優先順序を見極めていく必要性が高まります。

平成29年度一般会計補正予算(第3号)は、議員の賛成のもと、可決されました。

本年度は中央公民館大規模改修、来年度以降は給食センター建替えに多額の財政需要が生じ、厳しい財政が優先順序を見極めていく必要性が高まります。



▲誰もが利用しやすい中央公民館へ

●自動制御が利かなくなり手動で操作している照明装置を復旧します。



▲給食センター建設予定地(金中北隣り)



※写真はイメージ

●起業支援・人材育成・観光物産振興の拠点機能を加え、公民館は複合施設になります。

各階での新規事業が行われれます。

現在の文化・健康・福祉活動のほか、「にぎわい」創出に向けた様々な産業振興関連事業が展開され、本町の地方創生拠点の機能を併せ持つ「複合施設」になります。

老朽化した学校給食センターを平成31年8月頃に金ヶ瀬中学校北隣りに移転します。今年度の事業内容は次の通りです。

●用地造成測量設計業務委託等 2903万円
●用地取得 7200万円
●用地造成工事 3000万円



▲自動制御が故障している照明制御装置

こんな町に住みたいな



大河原小学校
保科勇太郎



大河原小学校
阿辺 咲萌

「ぼくが住みたい町は、みんなが健康に暮らせる町」です。そのためには、一人一人がいつも笑顔でいるように心がけることが大事だと思います。また、ウォーキングなどをして体を動かしたり、病気の予防をしたりすれば年をとつても健康でいられます。ぼくは、おじいちゃんおばあちゃんにいつも元気で長生きしてもいいたいです。だから、工場やお店にも、なるべく人の健康や環境に配慮してほしいと思います。

だれもが、自分と人のことを真剣に考えて健康な町にしたいです。

9月議会のお知らせ 議会を傍聴しませんか
招集日 9月6日(水)・再開日 9月12日(火)
詳細は議会事務局まで ☎ 53-2800



新メンバーによる編集作業

今回より議会広報常任委員会が新しいメンバーになりました。正しい情報に加えてフレッシュな感覚を編集に取り入れながら、町民の皆様に親しみやすくわかりやすい紙面を心がけ、地域に開かれた議会を発信していきます。全国議会広報コンクールの入賞を目指して頑張っていきます。今後とも大河原町議会と議会だよりをよろしくお願いします。

がんばっている子どもたち!



6月25日(日)仙台市陸上競技場を会場に全国小学生陸上競技交流大会宮城県最終選考会が開催されました。本町からは大小4名、南小1名の児童が出場しました。

【入賞者】

- 4年女子80メートル（写真上） 第3位 吉野 桃花さん（大小4年）
- 共通女子ジャベリックボール投げ（写真中） 第7位 沼田 姫依さん（大小5年）
- 共通女子走高跳（写真下） 第7位 芳賀 友香さん（南小6年）

4月の議員改選により新メンバーで構成され、第144号発行となりました。1ページごとに試行錯誤しながらの作業でしたが出来具合はいかがでしょうか。また委員会は、これまでの特別委員会から広報と広聴を区別し「議会広報常任委員会」として設置されました。町民の皆様にも参加していただけるページを検討中ですので、楽しみにしていてください。今まで以上にメンバーの手と足で工夫を重ね、読みやすく議会が身近に感じる広報紙作りに努めます。

(佐久間克明)

編集発行責任者
議長 佐藤 貴久
委員長 佐久間克明
副委員長 須藤 大沼 万波 孝子
伊勢 忠弘 慎

議会広報常任委員
委員 高橋 豊敏
副委員長 伊勢 忠弘
委員 伊勢 孝子
副委員長 万波 忠弘
委員 大沼 慎

